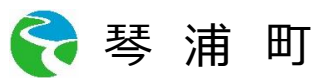


今後の中期財政収支見通し

2026年 3月



1. 中期財政収支見通しの作成目的

中期財政収支見通しは、当初予算編成の段階で現状の財政運営課題を整理し、中長期的な視野で今後の見込まれる変化に対応するために作成しています。

この推計結果から、今後の財政運営上の課題を把握し、質の高い住民サービスの提供のため各種事業の見直しや公共施設の更新などを計画的に行っていきます。

2. 試算における諸条件の基本的な考え方

2026年度当初予算計上額及び2025年度決算見込額をもとに、試算しています。

試算では、歳入は過大とならないよう厳しく見込むとともに、歳出の各経費の増加などを予測して作成しています。また、高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化への対応を適切に行い、住民サービスの低下を招くことのないよう、今後見込まれる建設事業費及びその財源として発行する地方債の償還などを反映させて作成しています。

この収支見通しは、現時点で想定される条件を基に算定したものであり、今後の社会・経済情勢、税制改正や地方財政対策の動向等により、変動し得るものです。

今後の変動要因として、歳入面では、経済成長率、地方偏在是正措置、地方財政計画の動向のほか、税制改正による町税収入額の変動が挙げられます。歳出面では、地域経済、物価の変動のほか人事院勧告を踏まえた給与改定などが歳出面へ大きな影響を与えるほか、金利の上昇による公債費の増加が挙げられます。

3. 2027年度以降の各費目の試算条件

歳 入	地方税	2026年度以降の地方税については、賃金の上昇等による生産年齢人口一人あたりの個人町民税の増加が見込まれますが、生産年齢人口の減少及び地価の下落などの減収要因を加味し、毎年度1%減を見込み試算
	地方譲与税 等	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方特例交付金	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方交付税	既発及び推計に計上した投資的経費の財源として発行する地方債の償還に対する交付税措置を積上げて試算
	分担金・負担金	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	使用料・手数料	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	国・県支出金	2026年度当初予算に計上した特殊事業 [*] の財源を控除し、後年度の投資的経費に対する国庫支出金等を反映して試算 ※特殊事業：住民情報システム標準化対応事業
	財産収入	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	寄附金	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算 (ふるさと納税寄附金を3億円として試算(予算計上額より△1億円))
	繰越金	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	諸収入	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	地方債	後年度の投資的経費に対する財源として発行する地方債を見込み試算

歳 出	人件費	当面の定年退職が見込まれない中、職員の昇級に伴う給与費が毎年増加することから、2026年度当初予算額に対して毎年度2%増を見込み試算
	物件費	2026年度当初予算に計上した金額に対して毎年度2%増を見込み試算
	維持補修費	2026年度当初予算に計上した金額に対して毎年度2%増を見込み試算
	扶助費	2026年度当初予算に計上した金額に対して、高齢化などによる影響を見込み毎年度2%増を見込み試算
	補助費等	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	普通建設事業費	<p>道路改良事業等の毎年度予算計上している事業を後年度においても、同規模の事業費で継続するものとして財政推計へ反映。</p> <p>そのほか2027年度以降に事業化が想定される投資的経費を見込み試算。</p> <p><2027～2031年度に計上した主な事業> ※事業費は想定事業費により試算</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後年度、次の事業を同規模程度の事業費で継続することを見込み、推計に反映 <ul style="list-style-type: none"> ・町道等改良整備事業 事業費： 3.3億円 /年 ・町道修繕事業 事業費： 0.3億円 /年 ・しっかり守る農林基盤整備事業 事業費： 0.3億円 /年 ○地区公民館改修事業 事業費： 6.7億円 ○東伯総合公園・赤碕運動公園事業 事業費： 12.7億円 ○LED更新事業 事業費： 5.1億円 ○小中学校関係改修事業 事業費： 5.1億円 ○学校給食センター事業 事業費： 1.5億円 ○浸水対策事業（公文、三保・劔、桜が丘地区ほか） 事業費： 3.0億円 ○光ケーブル施設更新 事業費： 1.8億円 ○赤碕地域コミュニティセンターZEB化改修事業 事業費： 3.9億円 ○公共施設の除却（旧安田地区公民館ほか） 事業費： 6.7億円 ○防災行政無線改修事業 事業費： 4.0億円
	災害復旧事業費	2026年度当初予算に計上した金額を据え置く試算
	公債費	発行分の元利償還金に加え、2026年度以降の投資的経費の財源として発行する地方債の償還を積上げて試算
	積立金	ふるさと納税に係る寄附額及び森林環境譲与税の基金積立のほか、基金の運用益による利子収入の積立を計上し試算
	貸付金	2026年度当初予算に計上した金額より特殊事業 [*] を控除した額を据え置く試算 [*] 特殊事業：地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険特別会計 過去5年間の増減平均により推移するものとして試算 ○介護保険特別会計 過去5年間の増減平均により推移するものとして試算 ○後期高齢者医療特別会計 過去5年間の増減平均により推移するものとして試算 ○下水道事業会計 下水道事業会計の公債費推計を基に繰出金を試算 ○水道事業会計 水道事業会計の発行する過疎対策事業債及び旧簡易水道工事に係る企業債の償還推計を基に繰出金を試算

4. 今後の中期財政収支見通し

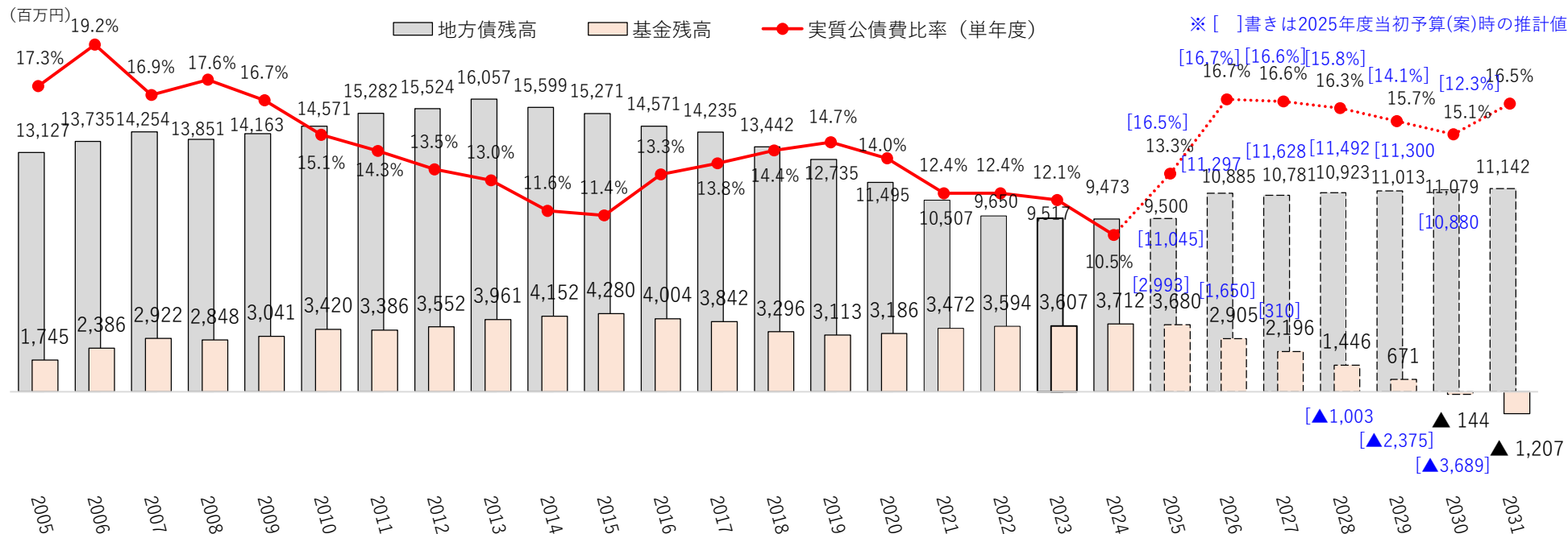
(単位：百万円)

	2016 〔決算〕	2017 〔決算〕	2018 〔決算〕	2019 〔決算〕	2020 〔決算〕	2021 〔決算〕	2022 〔決算〕	2023 〔決算〕	2024 〔決算〕	2025 〔決算見込〕	2026 〔当初〕	2027 〔推計〕	2028 〔推計〕	2029 〔推計〕	2030 〔推計〕	2031 〔推計〕
歳入	10,352	10,904	10,219	10,563	12,628	11,669	12,068	12,237	12,455	13,084	13,610	12,109	12,483	12,286	12,356	12,426
地方税	1,700	1,759	1,726	1,717	1,698	1,700	1,739	1,738	1,683	1,764	1,773	1,755	1,737	1,720	1,703	1,686
地方譲与税 等	447	466	471	444	512	539	543	543	581	622	655	655	655	655	655	655
地方特例交付金・法人事業税交付金	4	5	6	52	12	64	33	37	105	35	60	60	60	60	60	60
地方交付税	4,368	4,287	4,137	4,094	4,377	4,633	4,547	4,622	4,758	4,916	4,790	4,846	4,876	4,891	4,908	4,893
分担金・負担金	20	27	25	23	77	62	56	45	49	43	36	36	36	36	36	36
使用料・手数料	214	221	223	205	181	189	181	184	183	156	159	159	159	159	159	159
国・県支出金	2,199	2,194	1,916	2,228	4,301	2,958	3,146	2,655	2,638	3,018	2,714	2,728	2,877	2,789	2,837	2,893
国庫支出金	1,259	1,183	1,007	1,081	3,326	2,001	1,609	1,564	1,620	1,831	1,608	1,616	1,759	1,665	1,707	1,763
県支出金	940	1,011	909	1,147	975	957	1,537	1,091	1,018	1,187	1,106	1,112	1,118	1,124	1,130	1,130
財産収入	17	14	18	32	28	17	20	20	21	25	25	24	24	24	24	36
寄附金	337	290	365	382	336	361	369	261	277	281	309	309	309	309	309	309
繰越金	244	455	397	551	502	450	648	715	575	461	100	100	100	100	100	100
諸収入	164	132	110	123	102	174	143	158	291	299	184	184	184	184	184	184
地方債	621	1,026	804	699	491	503	616	1,250	1,275	1,445	2,789	1,237	1,450	1,343	1,365	1,399
歳出	11,051	11,365	10,777	10,783	12,981	11,892	12,030	12,393	12,639	14,036	14,733	13,166	13,581	13,409	13,519	13,837
人件費	1,511	1,492	1,492	1,509	1,932	1,927	1,952	2,013	2,250	2,487	2,453	2,503	2,553	2,604	2,655	2,708
物件費	1,673	1,653	1,438	1,583	1,574	1,567	1,519	1,547	1,782	2,122	2,207	2,251	2,296	2,342	2,389	2,436
維持補修費	45	82	59	67	127	145	145	115	119	156	112	114	116	119	121	124
扶助費	1,606	1,547	1,721	1,718	1,579	2,044	1,751	1,912	1,895	1,814	1,695	1,729	1,764	1,799	1,835	1,872
補助費等	1,289	1,347	1,175	1,198	3,033	1,281	2,383	2,055	1,790	1,676	1,511	1,511	1,511	1,511	1,511	1,511
普通建設事業費	1,187	1,709	990	877	537	759	788	1,622	1,643	1,682	1,403	1,644	1,960	1,686	1,731	1,811
災害復旧事業費	33	40	335	468	172	282	355	98	51	28	1	1	1	1	1	1
公債費	1,491	1,509	1,719	1,511	1,818	1,563	1,536	1,438	1,378	1,507	1,530	1,540	1,531	1,501	1,478	1,558
うち元金償還額	1,320	1,363	1,596	1,407	1,731	1,490	1,473	1,382	1,319	1,419	1,404	1,341	1,307	1,252	1,252	1,271
積立金	877	697	560	537	875	1,014	797	747	890	920	348	348	348	348	348	348
貸付金	13	12	12	11	12	11	12	11	10	223	2,012	13	13	13	13	13
繰出金	1,326	1,277	1,276	1,304	1,323	1,299	792	835	831	1,421	1,461	1,512	1,488	1,485	1,437	1,455
収支不足額	△ 699	△ 461	△ 558	△ 220	△ 353	△ 223	38	△ 156	△ 184	△ 952	△ 1,123	△ 1,057	△ 1,098	△ 1,123	△ 1,163	△ 1,411
基金取崩額	1,153	858	1,107	720	802	870	675	734	785	952	1,123	1,057	1,098	1,123	1,163	1,411
地方債現在高	14,571	14,235	13,442	12,735	11,495	10,507	9,650	9,517	9,473	9,500	10,885	10,781	10,923	11,013	11,079	11,142
基金残高	4,146	3,984	3,438	3,255	3,328	3,472	3,594	3,607	3,712	3,680	2,905	2,196	1,446	671	△ 144	△ 1,207

※十万の位を四捨五入としているため、計などが一致しないことがあります。

※基金残高は定額基金を含む

5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率（単年度）の推移と推計



2026年度予算編成時点において今後見込み得る歳入歳出の増減要素を勘案して試算した結果、普通会計の地方債残高、基金残高、実質公債費比率(単年度)は、上記のとおりです。

○ 地方債残高

新たな地方債発行を元金の返済額未済としてきたことに加え、2018年度～2023年度の間7.9億円の繰上償還を行ってきたことから地方債残高は減少し、後年度の公債費(1年あたりの償還額)は縮減してきました。直面する公共施設の老朽化対策などの財源として新たな地方債発行が各年の元金償還を上回るため、地方債残高は当面の間、増加する見込みです。

○ 基金残高

2027年度以降も2026年度当初予算の歳入歳出構造による予算編成を続けられれば、2031年度には基金が枯渇し、以降の予算編成に支障を来す状況となります。

基金が減少となる要因は、当該年度のサービスを当該年度の歳入をもって行うことができないことによるものです。今後、歳入は人口減少などにより地方税、普通交付税などが減少することが見込まれます。一方、歳出は高齢者数の増加による扶助費や介護給付費、医療費などの負担に加え、物価、金利、賃金の上昇による行政コストの増加を見込む必要があります。

このような中、限られた経営資源を最大限に活用し、効率的な行政運営を行うためには、コスト意識を持ち、成果を重視した「選択と集中」を行っていかなくてはなりません。

○ 実質公債費比率

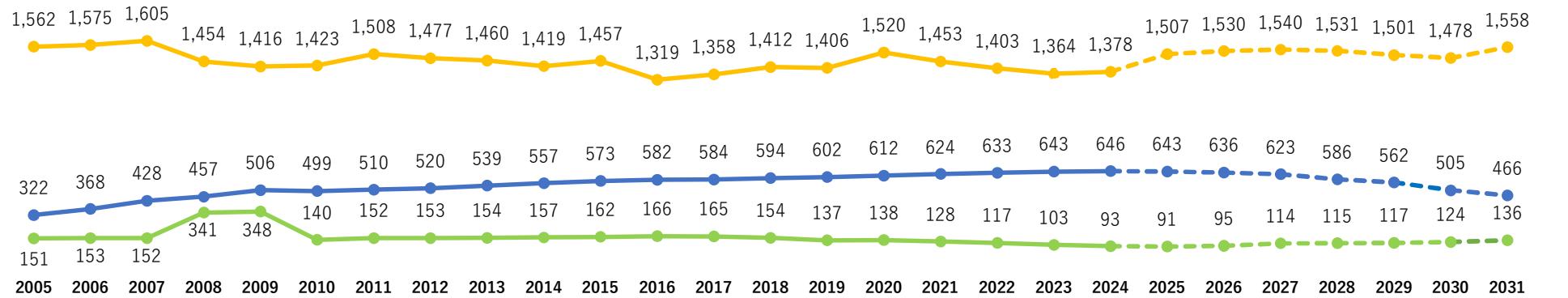
健全化判断比率である実質公債費比率(単年度)は、2026年度に16.7%となる見込みです。一般会計の公債費のピークである2031年度までは当該指標は上昇する見込みです。下水道事業会計、水道事業会計の地方債の発行にあっても、償還にあたり一般会計の負担を伴うことから、後年度の実質公債費比率に及ぼす影響を考慮した借入れを行うことが重要です。

※実質公債費比率(3カ年平均)が18%以上の場合は、財政健全化のため公債費負担適正化計画を策定し、地方債の発行に県知事の許可を得る必要があります。また25%以上の場合、財政再生計画の策定などが必要となる「早期健全化団体」と認定され、地方債の発行が制限されます。

【参考1】 償還額の推移と推計

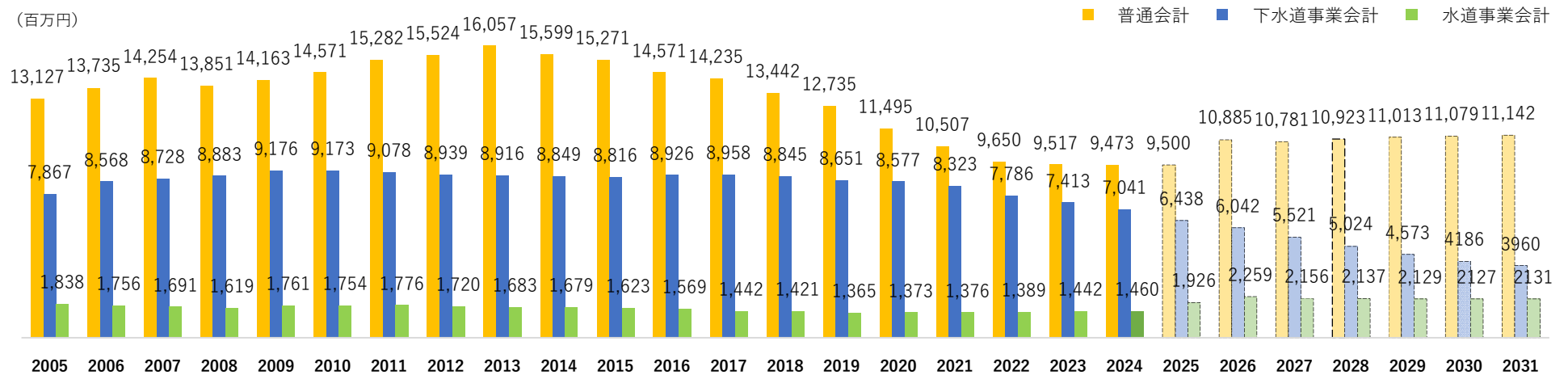
※線上償還額は控除しています。

(百万円)



【参考2】 地方債(企業債)残高の推移と推計

(百万円)



これまでの償還額及び地方債(企業債)残高の推移と推計は、上記のとおりです。

○ 一般会計

※「5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率(単年度)の推移と推計」のとおり

○ 下水道事業会計

公共下水道と集落排水の統合を行うため新たな企業債の発行を予定していますが、これまでに借入れた企業債の償還が満了することから、地方債残高は、減少していく見込みです。

○ 水道事業会計

これまで公共下水道事業とあわせて老朽管などの更新を計画的に行ってきたため、企業債残高は減少してきました。今後、水道単独事業としての更新に加えて、上水道へ編入を行った旧簡易水道に係る事業に伴う企業債、過疎対策事業債を発行するため、増加する見込みとなっています。